



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日  
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所  
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	188,514	13.1	13,644	88.2	13,371	100.9	10,227	112.4
2022年3月期	166,701	50.2	7,250	208.3	6,654	150.0	4,815	104.4

(注) 包括利益 2023年3月期 10,364百万円 (109.2%) 2022年3月期 4,953百万円 (60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	188.92	—	11.0	9.1	7.2
2022年3月期	88.96	—	5.6	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 169百万円 2022年3月期 135百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	148,787	96,859	65.1	1,789.18
2022年3月期	143,618	88,931	61.9	1,642.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,859百万円 2022年3月期 88,931百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,012	△3,460	△8,541	16,755
2022年3月期	△8,756	△2,308	8,388	15,745

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	974	18.0	1.0
2023年3月期	—	33.00	—	22.00	55.00	2,977	29.1	3.2
2024年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	0.8	6,100	△21.6	5,900	△23.5	3,400	△43.1	62.80
通期	191,000	1.3	11,400	△16.4	11,000	△17.7	6,800	△33.5	125.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 (社名)中山三星建材株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	63,079,256株	2022年3月期	63,079,256株
2023年3月期	8,942,937株	2022年3月期	8,942,656株
2023年3月期	54,136,505株	2022年3月期	54,136,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	149,677	19.6	12,126	443.0	11,946	351.4	25,507	994.9
2022年3月期	125,098	66.2	2,233	—	2,646	—	2,329	292.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	460.69	—
2022年3月期	37.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	131,137	85,689	65.3	1,582.85
2022年3月期	112,857	62,548	55.4	995.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 85,689百万円 2022年3月期 62,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(参考情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により、個人消費を中心に緩やかに持ち直してまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が懸念されます。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要は、産業機械向けは一部で内外需要の回復による増加が見られましたが、自動車向けは半導体など部品の供給制約から年度後半まで減少基調が続きました。建築向け需要は大型案件は堅調でしたが、中小案件は資材価格の高騰の影響等から低迷するなど、総じて鉄鋼需要は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、当社グループが掲げた目標の達成を目指して施策を推進してまいりました。

「“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化」においては、昨年4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併し、母材のホットコイルから加工製品までの一貫メーカーとしての強みを発揮することによりグループ総合力の強化に努めております。また、縞鋼板の加工能力を増強させるため、完全子会社の三泉シヤー株式会社の第2工場を当社構内に建設し、本年4月より本格的に稼働しました。これらによりグループ全体で加工分野を強化し付加価値の高い加工品の拡販を図ります。

「カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化」においては、電気炉生産量の増加や各工場でのコスト・品質の改善などに注力するとともに、「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」のもとで特定されたマテリアリティとその推進方針に従い、サステナビリティへの取り組みを一層強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,885億14百万円（前期比218億13百万円増）、営業利益136億44百万円（前期比63億94百万円の増益）、経常利益133億71百万円（前期比67億16百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益102億27百万円（前期比54億11百万円の増益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売数量の減少、資源価格の上昇及び円安の進行に伴いスクラップ・鋼片などの主原料価格や電力・ガスなどのエネルギー価格が高騰したことにより製造コストが増加しましたが、鋼材販売価格の改善により鋼材スプレッドが拡大しましたので、前期比で増収増益となりました。これらの結果、売上高は1,855億42百万円（前期比213億95百万円増）、経常利益は129億79百万円（前期比61億30百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門及び鋳機部門の受注が増加しましたが、資材価格の高騰が響き増収ながら減益となり、売上高は19億7百万円（前期比1億29百万円増）、経常利益は2百万円（前期比56百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は10億64百万円（前期比2億87百万円増）、経常利益は6億97百万円（前期比1億96百万円の増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,487億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億68百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が増加したことによるものであります。

負債については519億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億59百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については968億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億28百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、167億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加（+6.4%）しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、130億12百万円（前期87億56百万円の支出）となりました。これは、主として、売上債権の増額64億52百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益136億53百万円、減価償却費27億51百万円、未払消費税等の増額28億93百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、34億60百万円（前期23億8百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出37億34百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、85億41百万円（前期83億88百万円の収入）となりました。これは、主として短期借入金の純減額50億円、長期借入金の返済による支出6億74百万円、配当金の支払額24億31百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	64.1%	68.4%	68.6%	61.9%	65.1%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	18.2%	19.2%	16.8%	35.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	1.5年	1.6年	—	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8倍	33.5倍	47.1倍	—	62.6倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により経済・社会活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、ゼロコロナ解除後の中国の動向や各国の金融引締めに伴う世界経済の減速懸念など先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内鋼材需要は緩やかな国内経済の回復のもとで、自動車生産や民間設備投資の増加、倉庫・物流施設などの非住宅分野の堅調ぶりなど、製造業向け、建築向けともに底堅く推移することが期待されます。一方で、原材料価格やエネルギー価格は高位で推移するなどコスト環境は厳しい状況が続くことが見通されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点施策を着実に実行し、グループ一体での付加価値向上による連結収益拡大を図ります。また、安定操業のもとで電気炉の増産に努め加工分野への取り組みを一層強化します。カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、電気炉メーカーである強み・優位性を活かした成長戦略として、「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」に基づき電気炉生産能力増強の検討を進めるとともに、高付加価値製品の拡販などに取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2024年3月期）の通期連結業績の予想につきましては、売上高1,910億円、営業利益114億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

2023年2月7日に公表しましたとおり、当期の期末配当につきましては1株につき22円とさせていただきます予定です。これにより、既の実施している中間配当金1株当たり33円を合わせた1株当たり年間配当金は55円となる予定です。なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,765	16,775
受取手形、売掛金及び契約資産	31,538	35,908
電子記録債権	7,386	9,472
商品及び製品	17,338	16,705
仕掛品	3,284	5,632
原材料及び貯蔵品	15,815	12,465
その他	1,654	680
貸倒引当金	△94	△57
流動資産合計	92,688	97,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,719	31,894
減価償却累計額	△24,896	△25,123
建物及び構築物(純額)	6,823	6,770
機械及び装置	88,445	89,083
減価償却累計額	△75,453	△75,609
機械及び装置(純額)	12,992	13,474
車両運搬具	838	827
減価償却累計額	△772	△786
車両運搬具(純額)	66	41
工具、器具及び備品	4,178	4,131
減価償却累計額	△3,686	△3,690
工具、器具及び備品(純額)	491	441
土地	23,033	22,992
リース資産	640	321
減価償却累計額	△470	△176
リース資産(純額)	169	145
建設仮勘定	520	1,037
有形固定資産合計	44,097	44,903
無形固定資産		
その他	273	544
無形固定資産合計	273	544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	3,150
退職給付に係る資産	1,215	1,072
繰延税金資産	8	10
差入保証金	2,352	1,364
その他	239	200
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,559	5,756
固定資産合計	50,929	51,204
資産合計	143,618	148,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,750	20,577
電子記録債務	1,356	1,631
短期借入金	7,674	2,620
1年内償還予定の社債	42	27
未払金	2,040	1,726
未払費用	1,444	1,876
未払法人税等	1,565	3,270
未払消費税等	54	1,975
賞与引当金	853	1,135
環境対策引当金	9	237
解体撤去引当金	-	41
その他	584	722
流動負債合計	37,375	35,842
固定負債		
社債	27	-
長期借入金	8,249	7,629
繰延税金負債	3,472	2,985
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	415	233
解体撤去引当金	404	362
関係会社事業損失引当金	42	119
退職給付に係る負債	2,577	2,437
その他	1,121	1,314
固定負債合計	17,311	16,085
負債合計	54,686	51,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	58,364	66,179
自己株式	△775	△775
株主資本合計	85,459	93,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,213
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,444	2,421
退職給付に係る調整累計額	△16	△49
その他の包括利益累計額合計	3,471	3,585
純資産合計	88,931	96,859
負債純資産合計	143,618	148,787

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	166,701	188,514
売上原価	146,903	162,454
売上総利益	19,797	26,060
販売費及び一般管理費		
販売費	6,204	5,319
一般管理費	6,342	7,097
販売費及び一般管理費合計	12,547	12,416
営業利益	7,250	13,644
営業外収益		
受取利息	54	55
受取配当金	65	81
負ののれん償却額	3	-
持分法による投資利益	135	169
不動産賃貸料	67	68
その他	113	106
営業外収益合計	439	481
営業外費用		
支払利息	113	207
債権流動化費用	132	128
賃借料	147	148
その他	641	268
営業外費用合計	1,034	754
経常利益	6,654	13,371
特別利益		
スクラップ売却益	-	959
受取保険金	-	152
固定資産売却益	29	9
抱合せ株式消滅差益	220	-
関係会社事業損失引当金戻入額	39	-
環境対策引当金戻入額	27	-
その他	-	50
特別利益合計	316	1,171
特別損失		
固定資産除却損	181	580
損害賠償金	-	152
減損損失	10	21
その他	11	135
特別損失合計	203	889
税金等調整前当期純利益	6,767	13,653
法人税、住民税及び事業税	1,776	3,972
法人税等調整額	176	△546
法人税等合計	1,952	3,426
当期純利益	4,815	10,227
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,815	10,227

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,815	10,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	169
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	75	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	137	137
包括利益	4,953	10,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,953	10,364
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	53,850	△775	80,945
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
土地再評価差額金の取崩			77		77
親会社株主に帰属する当期純利益			4,815		4,815
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,514	△0	4,514
当期末残高	20,044	7,826	58,364	△775	85,459

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	981	0	2,522	△92	3,411	84,356
当期変動額						
剰余金の配当						△378
土地再評価差額金の取崩						77
親会社株主に帰属する当期純利益						4,815
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△0	△77	75	60	60
当期変動額合計	61	△0	△77	75	60	4,574
当期末残高	1,043	△0	2,444	△16	3,471	88,931

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	58,364	△775	85,459
当期変動額					
剰余金の配当			△2,436		△2,436
土地再評価差額金の取崩			23		23
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,814	△0	7,814
当期末残高	20,044	7,826	66,179	△775	93,274

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,043	△0	2,444	△16	3,471	88,931
当期変動額						
剰余金の配当						△2,436
土地再評価差額金の取崩						23
親会社株主に帰属する当期純利益						10,227
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	0	△23	△32	113	113
当期変動額合計	169	0	△23	△32	113	7,928
当期末残高	1,213	0	2,421	△49	3,585	96,859

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,767	13,653
減価償却費	2,308	2,751
減損損失	10	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75	△63
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△51	46
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	77
受取利息及び受取配当金	△119	△137
支払利息	113	207
スクラップ売却損益 (△は益)	-	△959
受取保険金	-	△152
損害賠償金	-	152
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△220	-
固定資産除却損	181	580
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,424	△6,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,806	1,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,989	△977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△954	2,893
営業保証金の増減額 (△は増加)	-	1,000
その他	△151	415
小計	△8,260	14,948
法人税等の還付額	123	-
法人税等の支払額	△605	△2,349
保険金の受取による収入	-	152
損害賠償金の支払額	-	△152
災害損失の支払額	△13	-
スクラップ売却による収入	-	902
解体撤去費用の支払額	-	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,756	13,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,534	△3,734
有形固定資産の売却による収入	117	241
利息及び配当金の受取額	157	177
関係会社貸付けによる支出	△3	-
その他	△45	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	8,650	-
長期借入金の返済による支出	△4,366	△674
社債の償還による支出	△42	△42
配当金の支払額	△379	△2,431
利息の支払額	△113	△207
その他	△359	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,388	△8,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,676	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	18,308	15,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,745	16,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、パルプ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	164,146	1,778	—	165,924	—	165,924
その他の収益	—	—	776	776	—	776
外部顧客への売上高	164,146	1,778	776	166,701	—	166,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	94	389	686	△686	—
計	164,348	1,873	1,166	167,388	△686	166,701
セグメント損益 (経常利益)	6,849	58	500	7,408	△754	6,654
セグメント資産	133,648	1,817	6,748	142,213	1,404	143,618
その他の項目						
減価償却費	2,084	76	153	2,314	△6	2,308
負ののれん償却額	3	—	—	3	—	3
受取利息	54	—	3	57	△3	54
支払利息	106	10	—	116	△3	113
持分法投資利益	135	—	—	135	—	135
持分法適用会社への投資額	479	—	—	479	—	479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,809	68	74	4,951	△4	4,947

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	185,542	1,907	—	187,449	—	187,449
その他の収益	—	—	1,064	1,064	—	1,064
外部顧客への売上高	185,542	1,907	1,064	188,514	—	188,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	17	302	705	△705	—
計	185,927	1,925	1,367	189,220	△705	188,514
セグメント損益 (経常利益)	12,979	2	697	13,679	△308	13,371
セグメント資産	137,866	1,943	6,550	146,360	2,426	148,787
その他の項目						
減価償却費	2,559	78	153	2,792	3	2,795
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	55	—	3	58	△3	55
支払利息	200	10	—	210	△3	207
持分法投資利益	169	—	—	169	—	169
持分法適用会社への投資額	608	—	—	608	—	608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,947	116	32	4,096	△52	4,044

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	7,408	13,679
セグメント間取引消去	△3	△4
全社営業外損益(注)	△750	△303
連結財務諸表の経常利益	6,654	13,371

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	142,213	146,360
セグメント間取引消去	△2,888	△697
全社資産(注)	4,293	3,124
連結財務諸表の資産合計	143,618	148,787

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,642円72銭	1,789円18銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,931	96,859
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,931	96,859
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数(千株)	8,942	8,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	54,136	54,136

項目	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	88円96銭	188円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,815	10,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,815	10,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,136	54,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(参考資料)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			増 減	
	2021/上	2021/下	年度計 (①)	2022/上	2022/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)	
鋼 材	53,264	68,281	121,545	72,230	73,638	145,868	24,322	
販売数量	千ト	(589.4)	(596.5)	(1,186.0)	(541.7)	(549.7)	(1,091.4)	(△94.6)
販売単価	千円/ト	(90.4)	(114.5)	(102.5)	(133.3)	(134.0)	(133.7)	(31.2)
そ の 他	1,749	1,803	3,552	1,892	1,916	3,809	256	
合 計	55,013	70,084	125,098	74,122	75,555	149,677	24,579	
(うち、輸出)	(3,481)	(4,050)	(7,531)	(3,422)	(3,254)	(6,677)	(△853)	

※2022年4月1日付で当社は連結子会社中山三星建材株式会社を吸収合併しております。